

自給飼料主体TMRセンターの収益実態と運営安定化方策

(自給飼料主体TMRセンターの収益実態と収益安定化方策の解明)

地域技術グループ 金子 剛

(E-mail: kaneko-tsuyoshi@hro.or.jp)

1. 背景・ねらい

近年、各地でTMRセンターの設立が進んでいますが、TMR単価の高止まりも生じています。こうした状況は酪農経営やTMRセンター双方の経済性に悪影響をもたらすことから、双方の経済状況とその要因、TMRセンターの持続安定化に必要な事項を明らかにすることにしました。

2. 技術内容と効果

1) TMRセンターの財務状況

TMRセンターでは機械更新費用の捻出が課題ですが、自己資本比率は10%程度で、TMR単価引き下げ圧力から内部留保は進んでいません。さらに、当初計画を下回るTMR販売の不振など、TMRセンターの総資本や流動資本が減少し、運転資金や信用力不足による資金調達の困難化が懸念されています。

2) TMRセンター利用農家の現状

1日1頭当たりTMR単価1,200円であるJセンターの酪農経営は、所得拡大経営と低迷している経営に分かれています(図1)。これは、移行前よりも経産牛1頭当たり飼料費(TMR購入費用)が増加するのに対し、それに見合う経産牛1頭あたりの収入増が進まなかったこと、酪農経営によっては労働力数、投資力、あるいはTMRによる飼養管理への技術適合力が制約となり経産牛1頭当たりの所得減少をカバーするだけの増頭ができていないことが要因です。

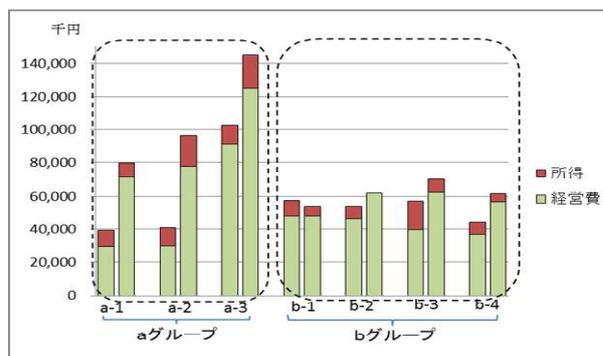


図1 TMRセンター稼働前・後の農業所得の変化 (Jセンター)

注) a-1~b-4は経営番号を示し、各経営で左がセンター化前(平成13年)、右がセンター化後(平成20年)の状況。aグループは800t以上への規模拡大により2経営で所得が増加したが、bグループは増頭数が少なく所得が停滞した。

3) 低TMR単価を実現するセンターの特徴

1日1頭当たりTMR単価が1,000円台と低いLセンターの酪農経営は年間出荷乳量450~800tでも安定所得を形成していました。Lセンターは、飼料用とうもろこし栽培が可能という条件はありますが、表1のような低いTMR単価を維持しています。

それを実現した要因としては、①購入飼料統一と大量取引による購入費用節約、②乳牛頭数に応じたサイレージ面積の設定と資材費・委託費の節約、③遊休施設(離農跡)の活用や中古機械利用による減価償却費の節約、④作業の外部化(収穫調製作業のコントラクター委託、経理作業のJA委託)やTMR製造・配送作業のパート労働力利用による労賃節約を指摘することができました(表2)。また、JAの支援で頭数規模拡大をはじめ、着実に増頭を進めてきました。

表1 LセンターのTMR製造原価内訳(単位:円)

部門	費目	費用	部門	費目	費用
粗飼料生産部門	種苗費	19.5	TMR製造配送部門	購入飼料費(うち原牧草)	551.8(56.9)
	農薬衛生費	11.3		労賃	26.6
	肥料費	73.4		減価償却費	57.9
	諸材料費	1.4		修理費	10.9
	減価償却費	18.0		資材費	16.3
	労賃	9.8		燃料費	21.3
	委託・外注費	122.6		その他	59.4
	賃借料	53.6		小計	744.2
	その他	16.0		合計	1,069.8
	小計	325.5			

注) 搾乳牛・乾乳牛分の製造原価。近年のTMR価格は1,040～1,090円(日乳量35～38kg水準)。

表2 LセンターにおけるTMR単価引き下げのポイント

		費用引き下げのポイント	備考(他のセンターで起こりがちな状況)
粗飼料生産部門	自給飼料生産	乳牛頭数に応じたサイレージ調製面積の設定による無駄の排除。	余剰サイレージの生産と廃棄による費用増。
	減価償却費	中古機械の利用、買い上げ中古機械は構成員が保管。	必要以上の機械装備による費用増。
	労賃	作業委託。	従業員雇用による費用増。
TMR製造配送部門	購入飼料費	単一配合飼料購入と大量取引による値引き。	単味飼料購入や複数配合飼料購入による費用増。
	労賃	パート雇用、事務作業の外注。	従業員雇用による費用増。
	減価償却費	中古施設・機械の利用。	必要以上の施設・機械装備による費用増。
	燃料費	1日1回配送。	1日2回配送による費用増。

注) 費用引き下げのもとでは、技術安定性などのリスクが高まるため、作業委託先等と持続した関係を構築する等の対応が必要となる。パート雇用は技能水準の確保に課題がある。

4) TMRセンターの運営改善目標

Lセンターにおける組織運営をみると、他のセンターと同様に毎月の定例会議が開催され、会社運営にかかる決定などについて協議されています。特徴的な点は、事務所のパソコンで、サイレージ品質や各酪農経営の生乳生産情報(乳質、乳検)等の確認ができ、情報の共有化が可能になっています。育成牛用のロールベールは構成員が運搬するため、その際に情報交換が可能になっているなど、酪農経営のTMR飼養技術の標準化や問題発生時の迅速な対応に向けた素地が作られています。

こうした結果をもとに当面の財務目標を取りまとめました(表3)。また、Lセンターなどを参考に設立時の対応について必要な事項を以下のように整理しました。

表3 当面の財務目標(暫定)

狙い	項目	目標数値
財務安定	自己資本比率	7%以上(毎年、設立時の総資本の4%を内部留保する水準)
	投資額	経産牛1頭あたり26万円程度(補助残額)
酪農経営安定	TMR単価	1日1頭千円程度(日乳量35～38kgメニュー)

注) 当面更新が必要な機械(トラクタ、飼料作機械、TMR製造用機械等)の8,116万円を7年で回収するとした場合の、単年度平均投資額1,160万円を、当初の総資本額1億9400万円(流動資本込み)で除した6.7%から求めた。数値は、あくまでLセンターの資本構成を前提とする目安である。

▼設立時の対応

- ①投資額の抑制(必要最低限の装備、中古機械活用、圃場作業外部委託)
 - ②雇用労賃の抑制(TMR製造・配送作業外部委託、パート利用、事務作業委託)
- ※但しパート労働は安定性や技能水準確保が課題です。
- ③自給粗飼料の有効活用(需要にあった生産)
 - ④購入飼料費の単価引き下げ(単一飼料大量購入)

▼設立後の対応

- ⑤TMRセンターの経営計画達成
- ⑥機械更新費用の確保(内部留保)
- ⑦自給粗飼料の有効活用(適期収穫、調製面積比率修正による栄養生産量確保)
- ⑧雇用労賃、経費の抑制(圃場作業外部委託)

▼今後の検討事項

- ・ 哺育・育成部門の分離
- ・ 大規模経営(協業経営 など中核的経営)の育成
- ・ 新規加入経営の確保(新規参入経営誘致)
- ・ 投資や運営経費軽減に向けたTMRセンター間連携
- ・ 内部留保を促進していくためのTMRセンターへの非課税の更新用資金積立制度導入の要望

5) おわりに

TMRセンター運営の持続安定化には、TMRセンターと酪農経営双方によるTMR需給量の調整などを協調して行うことが重要です。その手段として酪農経営とTMRセンター、酪農経営間相互の情報共有化を進め、そのもとの共通指針の設計・実施体制の構築が必要となります。TMRセンターと酪農経営は共同体であると捉え、地域酪農の持続的発展に繋げるためにも、双方の経営安定化を進めていくことが大切です

3. 留意点

本成果は主に50～100頭規模の酪農経営間で設立され、バラ配送方式を採用するTMRセンターを対象に調査したものです。